

平成17年3月期 決算概要

(第57期)

1. 決算取締役会開催日 平成17年6月7日

2. 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp
責任者役職名	専務取締役 財・総本部長
氏名	室 秀明
T E L	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	13,376	(20.2)	2,637	(4.8)	2,385	(4.5)
前期	16,764	(11.2)	2,771	(2.5)	2,497	(1.4)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	535	(62.2)	51.88	3.41
前期	1,416	(1.7)	138.78	9.46

(注) 1株当たりの当期純利益は、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づいて計算しております。

株主資本当期純利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今期	15	148	27.7	0.9
前期	15	148	10.5	1.0

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	37,655	15,892	42.2	1,609.28
前期	37,087	15,497	41.8	1,546.38

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式205,000株)

前期 10,080,000株

(1単元の株式数 1,000株)

4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千m ³)	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	248	-23.6	70.2	4,883	-20.7	(53.0)
製品等	105	-26.5	29.8	4,330	-33.2	(47.0)
木材事業合計	353	-24.5	100.0	9,213	-27.1	68.9
開発事業				4,162	0.9	31.1
総合計				13,376	-20.2	100.0

(注) 原木及び製品等の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

5. 第57期営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、米国及び中国を中心とする外需と設備投資の増加に牽引されて回復の基調を辿りました。しかしながら、後半には原油などの素材価格の高騰や在庫調整の長期化等もあって、製造業をはじめ企業の業況判断が悪化し、景気は調整局面に入りました。

住宅建築につきましては、住宅ローン減税と低金利を背景に、全国的に分譲住宅が牽引して、平成16年度の新設住宅着工戸数は前年度比1.7%増の119万3千戸となり、2年連続の増加となりました。

このうち、木造住宅は前年度比2.4%増の54万1千戸となり、木造軸組工法住宅も前年度比1.6%増の42万8千戸となりました。

この様に、当期における住宅建築は堅調に推移しましたが、着工戸数は低水準であり、特に木造住宅の着工数は過去のピーク時に比較して半減状態であり、木材総需要の本格的回復には程遠く、木材業界はプレカットなど一部の分野を除いて、前期同様大変厳しい情勢で終始しました。

一方、不動産業界につきましては、土地価格が全国平均では引き続き下落しましたが、下落率は縮小し、特に首都圏では横這いや上昇に転じた場所が一段と広がりました。

この情勢に加えて、不動産投資信託の市場が急速に拡大し、大都市圏の立地が良く収益性の高い新築大型ビルや商業施設は、その投資対象としてファンドに組み込まれて入居率が高まる半面、築年の古い中小型ビルは空室率が益々上昇し、二極化傾向が一段と進みました。

このような環境の中で、当社の木材事業部門におきましては、今後の中核商品となる様な有望商品の開発とその需要先開拓に重点的に取り組みました。

又、不動産開発部門では、既存施設の収益力向上の為の諸施策を推進すると共に、新規開発案件の発掘に努め、更にはグループ内外の不動産開発プロジェクトの総合的コンサルタント業務の機能を強化してフィービジネスの事業モデルを開発しました。

尚、所有不動産のコスト構造を改善し、会社の財務を健全化する為、固定資産の減損会計を1年前倒して当期に適用致しました。

これ等の結果、当期の営業収益は133億7千万円(前期比20.2%減)、経常利益は23億9千万円(前期比4.5%減)、当期純利益は5億3千万円(前期比62.2%減)となりました。

次に部門別の概況は次の通りであります。

木材事業部門

「未来を癒す木の心を広めよう」をスローガンとして、当期も前期に続き第2回目の「ウッドフェア」を開催するなど、種々の販売増強の施策を展開しましたが、営業環境の厳しさには勝てず、原木の売上は前期比20.7%減の48億8千万円、現地挽き製品及びその他木材品の売上は前期比33.2%減の43億3千万円でした。

一方、木材の乾燥、アSEMBル、プレーナー掛け等の流通加工部門の前期売上は16億5千万円でしたが、グループ全体最適を基本にしたグループ横断の事業構造改革の見地から、この部門を当期よりプレカット事業を行う子会社の江間忠ウッドベース株式会社及び江間忠ウッドベース鹿島株式会社に移管しました。この結果、当社の木材事業部門の合計売上は前期比27.1%減の92億1千万円となりました。

不動産開発事業部門

当期は大口テナントとの賃貸契約条件の更改期に当たり、その更改交渉を共存共栄の精神に基づいて相互の信頼関係を損なうことなく円滑に進めることに努めました。

又、空室の入居者開拓を地道に進め、賃貸料収入の増強に努めました。

これ等の結果、当事業部門の事業収益は前期比0.9%増の41億6千万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

我が国の今後の新設住宅着工戸数は、若年人口の減少という深刻な問題を背景として右肩下がりのトレンドとなります。

又、住宅の構造用木材について、集成材及び国産材の使用比率が益々上昇する方向にあります。

一方、木材流通の川下分野では、プレカット産業が成熟期に入り、生き残りを掛けた熾烈な大競争の時代に突入しております。

このような情勢の下、当社の木材事業の最重点の課題は、総需要減少の中でも競争力を有する商品の開発と新しい市場の開拓であります。

この為当社は、カナダにおけるカスタムカットの新しい事業モデルの構築、フローリングや羽目板等住宅の内装用木材の取扱い増強、パレットや梱包等非住宅用の木材開発、屋外公共施設用の合成木材の取扱い、更にはこれ等をユーザーに直接販売する直需営業への取り組みを一段と強化します。

又、国産材についても研究・検討の段階から、実際に営業開始へと大きく前進して参ります。

次に、グループ事業として展開中のプレカット及び邸別販売につきましては、地場産業として地域の住宅特性に適合する“モノ造り”とサービス体制を確立することが大きな課題であり、その実現の為に当社はグループ各社に対し人材及び資金面はもとより、機械・設備の増強や更新面での支援や、邸別販売の営業力向上の為に工務店・ビルダーに対する各種サポートシステムの構築面で支援・協力を強化致します。

又、本年2月に設立しました江間忠ラムテック株式会社を含めてグループの企業数は国内15社、海外2社の計17社となり、グループ全体の経営管理が益々重要な課題となっております。

即ち、グループ各社が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体としての経営効率と成果を最高度に高めるため、各社の事業内容や発展段階に応じた経営資源の配分とコスト負担を適切に主導して参ります。

7. 役員の変動

当社は第55期より役員制度を刷新し、社外取締役と執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月28日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長 江間洋介
代表取締役社長 江間亮三
取締役 熊井戸盛明（新任）
取締役 江間哲夫
取締役 深澤直之（社外）

(2) 新任執行役員（6月28日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）
熊井戸盛明（取締役兼常務執行役員）
江間哲夫（取締役兼常務執行役員）
上田徹（常務執行役員）
笛木純夫（常務執行役員）
菅野一夫
高橋秀一
野原晃

尚、専務取締役室秀明は取締役を退任し、江間壮一の後任として常勤監査役に就任（6月28日開催の定時株主総会で選任）。江間壮一は、北米現地法人2社の統括責任者としてカナダ・バンクーバーに赴任。

8. 次期営業見通し

第58期（平成18年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	13,843	2,744	2,521
当期増減率	+3.5%	+4.1%	+5.7%

以上